

日本学術会議の在り方に関する検討の論点 (専門調査会などの意見まとめ)

1. 基本的性格及び機能について

学術体制における日本学術会議の役割

(ボトム・アップ機能)

- 研究現場から意見を吸い上げる場、諸外国との国際連携の場として、日本学術会議が適しているか。適していなければ廃止して新組織をつくるべき
- ボトムアップで日本全体の科学者の意見を集約し、政策決定に反映させ、ひいては社会に反映させるのに重要な機関

(国際対応機能)

- 国際対応する総合的な団体。各学会の国際対応の窓口

(学問の総合性、学会間の結節点)

- 科学技術をもとに世の中をリードする機関、学術と社会の接点をつかさどる最高機関に変えるべく、ゼロ・ベースで検討すべき
- 人文社会科学と自然科学がかみ合わなければ解決できない問題に対して学術会議は大事
- 科学と社会の関係、人文系と社会系の合体という2つの問題に対応できる唯一の機関
- 環境問題等新領域に対応するための(他学会との)連絡強化体制の中核
- 人文系、社会系、自然科学系の学会の連絡調整
- 様々な学会や官庁にまたがり、研究者の主体的取組みが長期的視野に基づきなされることが望ましいことは、日本学術会議が主導を

(学問水準の維持)

- 世界のアカデミーが義務としているのは学問の質の維持

(参考) 日本学術会議の在り方に関する委員会より

1) 科学者の意見をボトムアップ・プロセスによって集約、unique voice of scientists を直接表明する、2) 総合科学技術会議とは別に、独立的かつ中立的立場から提言や情報発信をおこない、政策決定プロセスを補完する、3) 長期的観点に立って学術の将来を洞察し、多くの専門分野が連携協力して総合的・俯瞰的な分析・提言を行う、4) 諸外国や国際学術団体との連携協力を図り、各国を代表する科学者が科学や政策について国境を越えて話し合う場や組織となりうる(論点整理・平成13年10月)

総合科学技術会議との関係

(ボトム・アップ機能)

- 研究者の代表としてのボトムアップの学術会議のような組織と、トップダウンの総合科学技術会議のような組織の両方が必要

(長期的展望)

- アカデミアの世界が息の長い観点から総合的に学術・科学技術の問題を考え、それに対して総合科学技術会議から調査を依頼する、諮問することができるということができる
- 総合科学技術会議は近未来をみていかざるを得ないが、学術について落ち着いて長期的に見ていく機関が必要

(独立性)

- 総合科学技術会議とは別個に、アカデミアを代表する機関として行政に対して何らかのメッセージを持続的に発していく
- 総合科学技術会議が政府から独立した学者の意見を聞ける場として日本学術会議を利用すべき

(参考) 日本学術会議声明 (平成 11 年 10 月) より

総合科学技術会議は内閣総理大臣のイニシアティブの下に、トップダウン的な「科学技術政策決定機関」であり、日本学術会議は全ての専門分野をカバーしており、ボトムアップ式に全科学者の意見を集約できるため、俯瞰的な視点から学術の在り方を検討し、新たな学術領域を開拓できるだけでなく、長期的かつグローバルな視点からみて推進すべき重要な政策課題を指摘する能力をもつ。これら 2 つの組織はいずれも他方の組織の機能を代替できない (第 1 回資料)

機能 (職務及び権限) の在り方

- 助言・提言機能 (アドバイザーボディ): 正統性、合理性、受容性、迅速性と柔軟性の 4 つの要件が必要
- 中立かつ科学的な提言・助言をすべき
- 日本を代表するアカデミアとしてのグローバルな視点、中立的立場で学術・技術・政策の評価を行う組織として必要

(参考) 日本学術会議の在り方に関する委員会より

日本学術会議が持つべき機能は次の 5 つである: 政府の政策決定に対する科学の助言 (Science for Policy)、学術の振興・充実に對する政策決定の在り方についての助言 (Policy for Science)、産業、国民生活に科学的知見を提供 (Science for Society)、世界の学会と連携して学術の進歩に寄与 (Science for the World)、将来を洞察した新しい科学の提唱 (Science for the Future) (論点整理・平成 13 年 10 月)

政府との関係

(行政機関または国の機関とするべき)

- 助言機能を発揮するためには現時点では行政機関であるべき (オーソライズされたパブリックな組織からパ

ブリックな意見が出るという社会的認識あり)

- 国は金を出しても提言を受け入れる度量を持つべき。国際活動を行う上でも国にオーソライズされている方がよい。寄附などでも西洋のような形では成立しにくい
- 行政機関ではなく、国の機関としてアカデミックフリーダムを保ち、学術のあり方や日本・人類の将来を論ずるようになればよい。そのためには内閣府に位置付けるのがよい

(独立させる)

- 米国では政府からコントラクトで財政支援を受けるNRCとアカデミー本体を区分し、アカデミアのフリーダムとアドバイザリーボディとしての拘束を伴う部分を切り分けて対応しているのではないか
- アカデミー活動と政策活動への助言機能は両立困難。アカデミーとしての率直な意見を制約をはずれて提言できるようにするには行政機関の一部でないほうがよいのではないか
- 科学の中立性を政府予算丸抱えで担保していけるか(特に軍事研究など)

(参考) 日本学術会議声明(平成11年10月)より

総合科学技術会議とは基本的に異なる立場から科学技術の在り方を独自に検討し、学術の進歩に寄与する「特別の機関」として内閣府におかれるべき(第1回資料)

諸外国のアカデミーとの対比

- 人文・社会科学と自然科学が一体となって学術の在り方を考える組織は日本のみ
- 米国科学アカデミーは毎年若い会員も入ってくるので、常にアクティブに提言などの活動ができる

2. 組織・機構について

会員

■ 選出方法、会員の構成など

(学会ベースの選出法の問題点)

- 会員を民主的に選ぶのがサイエンスの世界で果たしていいのか
- 会員も研連も学会をベースに選出され、組織原理が一元化しているのは問題
- 特定学会の利益代表ではなく、優れた研究実績を持つと同時に、広い見識を有して、他学会との結節点となりうる者を会員として選出する必要がある
- 学会との結びつきを密にするためには、学会の理事長・会長を会員全体の 1/3 程度にするとよい

(新領域への対応)

- 21 世紀型の新しいディシプリンの学術領域にどのように会員を割り当てていくのか
- 会員を選ぶ領域が比較的固定化しているため、分野を特定せず、発展の可能性が大きい新分野から選べるような枠の創設が望ましい

(若手の登用)

- ロイヤルソサエティのように毎年若い会員を入れる、フランスのアカデミーのようにシニアとジュニアメンバーがいる組織にするなど、会員選出方法について検討が必要
- 会員の高齢化が進んでいるので、若返りを図る必要がある

(産業界出身会員の増員)

- 産業界の会員を(会員全体の)半分かくらいまで増やすべき

(会員数の見直し)

- 機能強化のために、会員数を増やすべき。特に自然科学系を現在の 5～10 倍に

(地域代表)

- 会員分布に地域の偏りがあるため、改善する必要がある

(その他)

- 前期の会員が所属学会から一定人数を選出する

(参考) 日本学術会議の在り方に関する委員会より

会員選出方法：メリットベースで 2000 名程度選び、そこからワークベースで 210 名選ぶという二重構造にしてはどうか、co-optation 制を導入する、選考委員会を設置する等
 会員の規模・種類：終身会員、外国人特別会員、準会員（例えば研連委員を任命）等、会員の種類を多様化するべきではないか等

任期：任期の延長あるいは廃止、半数改選制等（論点整理・平成 13 年 10 月、委員会議事要旨）

会議、事務局

- 会議の在り方（総会、部会、常置委員会、研究連絡委員会等）

(総会主義)

- 総会主義に問題があり、210 人の会員による議論では、妥協による両立化で無責任な、あるいは平均値的な結論が出る体制になる

(領域区分)

- 学術会議の研究分野や細分化された領域が現状の科学分類と合っていない
- 組織構成が旧帝国大学の組織を反映した縦割りであるため、改革が必要
- 新しい領域の比重が増大しているので、現在の各部の

基本的定数を減らして新領域に配分するとよい

- 組織は確立された領域と先端的・総合的な新分野開拓領域の2分野構成がよい。しかし、開拓領域であるべき課題別研連が固定化しているため、もう少し柔軟な組織とするため、10年くらいの時限的組織としてはいかがか

■ 事務局体制の在り方

- 事務局の機能強化：ベテランのスタッフを常駐させる、事務局の調査スタッフを増やす

(参考) 日本学術会議の在り方に関する委員会より
事務局組織を充実・強化する必要がある、まず、情報収集機能や調査機能を強化すべきである。(論点整理・平成13年10月)

3. 活動及び運営について

活動の在り方について

(研連活動、学会間連絡)

- 研連の活動は、国際会議への派遣など重要。むしろ旅費、活動費がないのが問題
- 全ての部で研連が本来の趣旨を果たしているのか疑問
- 研連は学会同士の縄張り争いの場となっている面あり
- 日本学術会議から学会レベルにまで問題提起をして、学会との直接の結びつきを密にするべき
- 学会相互の連携を図る活動を強化するべき

(国際対応)

- より国際的視点・発想をもつことが望まれる

(広報・普及活動)

- 一般国民、社会を対象とした活動が従来欠けていた(ロイヤルソサエティでは若手研究者の育成と一般国民の

科学理解増進に力を入れている)

- 国民への広報活動：報告書をインターネットなどで公開する
- 一般国民が理解できるような出版物の出版、中間報告を出すなど審議過程などの情報公開の強化
- 研究者への広報活動強化
- Proceedings National Academy of Science, USA のような世界に評価される良質のジャーナルを出版する

(政策提言)

- 実務的かつ有効な提言を省庁の枠を越えて出していく、そのため小回りのきくワーキンググループ、若い人材の活用など必要
- 外部の専門家を動員して中立的かつ長期的展望にたった提言をするべき

財政運営の在り方

- 政府予算以外の寄附やコントラクトに基づく資金を活用すべき
- アカデミーの果たすべき機能を行うため、政府の支援だけでは限界があり、それ以外の資金の活用を考えるべき
- 研連活動の強化が重要だが、活動予算が不足。研連を含めた日本学術会議全体の予算と事務局体制の大幅な強化が不可欠

(参考) 日本学術会議の在り方に関する委員会より

活動強化： 情報収集能力の向上(多様な情報源の確保、調査機能の充実) 社会のニーズに対応した審議の在り方(課題発見能力の向上、迅速性・効率性の向上) 活動成果の効果的な提供の在り方(わかりやすい提言、効果的な情報発信) 国際活動の推進(論点整理・平成 13 年 10 月)